

第1問 経済分野

▶ 出題のねらい

国内と国際、理論と実例をまたいで、広く経済について出題した。共通テストでは資料読み取り問題が多いので、グラフや図表には意識的に触れておこう。

▶ 解説

問1 1 正解は①。

経済学説について問う。

- ① 誤文。フリードマンは、ケインズ主義を批判して「小さな政府」を目指すマネタリズムを主張した。販路説は18～19世紀の経済学者セイが唱えたもので、「供給はそれ自らの需要を作り出す」とする。販路説はケインズによって否定され、現在では特殊な状況においてのみ成立するとされている。セイの法則とも言う。
- ② 正文。シュンペーターは、約50年周期の「コンドラチェフの波」の要因を企業家のイノベーション(新結合、技術革新、創造的破壊)とみなした。
- ③ 正文。ジェボンズ、メンガー、ワルラスは、1870年代、それぞれ独自に**限界効用理論**を見いだした。これにより労働価値説に基づく古典派経済学に対して、近代経済学が成立したことを「**限界革命**」という。
- ④ 正文。ケインズは、貨幣支出の裏付けを伴う需要である**有効需要**の水準が重要と考え、「大きな政府」を目指した。

問2 2 正解は⑤。

与えられた需要曲線と供給曲線の式から、価格(P)と数量(Q)を計算し、さらに与えられた条件を踏まえて、価格がどう変化したのかを考える。

$$\text{需要曲線: } Q = 100 - P \quad \cdots \quad ①$$

$$\text{供給曲線: } Q = -20 + P \quad \cdots \quad ②$$

①、②から、 $P=60$ 、 $Q=40$ が均衡点であることが分かる。

ここで、 Q を30に制限すると、需要曲線から $P=70$ となる。

よって、 $a:60$ 、 $b:40$ 、 $c:70$ である。

問3 3 正解は③。

各国の説明と食料自給率を総合して読み取る力を問う。

- ③ 日本である。生産額ベースの食料自給率がカロリーベースを上回っている。日本はカロリーベースの食料自給率は諸外国と比べて最低水準だが、

生産額ベースでは格別に低いとは言えない。

- ① ドイツである。EU(欧州連合)の共通通貨ユーロを使用しているため、国力に比して通貨安であり、輸出に有利となっている。生産額ベースの食料自給率はイギリスよりも高い。
- ② アメリカである。カロリーベースの食料自給率は100%を超え、4か国中で最も高い。
- ④ イギリスである。カロリーベースの食料自給率は68%と、100%を超えていない。

問4 4 正解は④。

『中小企業白書』のデータから、大企業と中小企業の労働生産性(労働者一人当たりの付加価値額)の格差を読み取る。大企業と中小企業では労働生産性や資本装備率に格差があり、これを経済の**二重構造**という。

- ④ 「建設業」では中小企業と大企業の格差が708万円で最も大きく、「小売業」は209万円で最も小さい。
- ① 「卸売業」は、すべての企業規模で「生活関連サービス業、娯楽業」の2倍未満の労働生産性となっている。
- ② 「宿泊業、飲食サービス業」では大企業は中小企業の2倍以上の労働生産性となっているが、「情報通信業」では格差は2倍に満たない。そのほか、「建設業」、「運輸業、郵便業」で2倍以上の格差となっている。
- ③ 大企業と中堅企業では「運輸業、郵便業」は「製造業」よりも労働生産性が高いが、中小企業では「製造業」の方が「運輸業、郵便業」よりも高い。

問5 5 正解は⑤。

情報社会の現状と課題について問う。

ア いたるところにコンピュータ・ネットワークが介在し、必要な情報にいつでもアクセスできるような環境にある社会を**ユビキタス社会**という。元は「神は遍在する」という神学用語だった。ギグワークとは、飲食業の宅配など、インターネットを利用した単発の仕事のことである。

イ 多様なメディアを批判的に使いこなし、主体的に読み解く能力を**メディア・リテラシー**という。リテラシーとは、元は「読み書き能力」という意味である。ポピュリズムとは、エリートを敵視することで大衆の支持を得る政治手法である。

ウ パソコンやインターネットなどの操作能力の有無に伴い、情報収集や経済力に関する格差が生じることを**デジタル・デバイド**という。情報の非対称性とは、企業と消費者との間で商品の知識など

に格差が生じることで、市場メカニズムが十分に機能していない「市場の失敗」の例の一つである。

問6 **6** 正解は③。

国際通貨体制に関わる協定についての基本的な知識について問う。

- a 誤文。1944年のブレトンウッズ協定では、為替安定のため外貨不足に陥った国に短期融資を行うIMF(国際通貨基金)と、先進国の戦後復興や発展途上国などへの長期融資を行うIBRD(国際復興開発銀行・世界銀行)の設立が合意された。同時にITO(国際貿易機関)の設立が議論されたが、各国の批准が得られず、代替措置として、ブレトンウッズ協定とは別にGATT(関税と貿易に関する一般協定)が1947年に調印された。
- b 誤文。ブレトンウッズ体制では金1オンス35ドル、1ドル360円の固定相場制がとられた。しかし、アメリカがドルの価値を維持しきれず、1971年のニクソン・ショックで金とドルの交換が停止されると、各国は変動相場制に移行した。同年のスミソニアン協定では、金に対するドルの価値が引き下げられ、金1オンス38ドル、1ドル308円の固定相場制が合意された。「金に対するドルの価値が引き上げられ」は誤り。しかし、この体制も長続きせず、1973年から各国は変動相場制に移行していった。
- c 正文。1976年のキングストン協定では、変動相場制の正式承認や、ドルに替えてSDR(特別引出権)を中心的な資産とすることが合意された。

問7 **7** 正解は②。

1970年代以降の安定成長期、バブル経済(平成景気)の時期の出来事について問う。

- ② 誤文。高度経済成長期(いざなぎ景気)の1968年に、日本は西ドイツ(当時)を抜いてGNP(国民総生産)が資本主義世界第二位となった。安定成長期ではない。
- ① 正文。安定成長期には、日米貿易摩擦問題の中心は自動車や半導体分野だった。
- ③ 正文。バブル経済の時期には、土地や株式などの資産が値上がり続けた。1989年末には東京証券取引所の平均株価の最高値を記録し、現在までその当時の記録は破られていない。
- ④ 正文。1991年のバブル経済の崩壊の引き金の一つは、公定歩合の引き上げ、銀行の不動産業への貸付を制限する総量規制だった。

第2問 政治分野

▶ 出題のねらい

戦後日本の政治や日本国憲法について、資料を基に考察し、理解を深める。基本的な理論とともに、近年の時事的な動きも押さえておこう。

▶ 解説

問1 **8** 正解は②。

法の下の平等をめぐる最高裁での違憲判断について確認する。従来、日本は法律婚を重視しており、非嫡出子(法律婚の関係でない男女の間に生まれた子)の相続を嫡出子の二分の一とする民法の規定は合理的な差別として合憲とされていた。2013年に最高裁判所は従来の判例を覆して、同規定は違憲であると判断した。

ア 法律婚が入る。法律婚という制度は定着しているとしても、嫡出子と嫡出でない子の法定相続分を区別する合理的な根拠はすでに失われている、というのが判決の趣旨である。

イ 立法府が入る。非嫡出子の相続を嫡出子の二分の一とするのは民法の規定であり、これを改正するには立法府、すなわち国会の議決が必要である。2013年の最高裁判決に基づき、同年に民法が改正された。

問2 **9** 正解は①。

公法と私法の分類に関わる問題である。公法は国家と国民の関係を規定する法であり、私法は国民相互の関係を規定する法である。また、労働法などは公法と私法の中間に位置する社会法に分類される。

① 誤文。民事裁判の手続きを定めた民事訴訟法は、国家による裁判手続きを規定するものであり、分類上は公法に含まれる。

② 正文。財産関係や家族関係を扱う民法は、国民相互の関係を規定するものであり、分類上は私法に含まれる。そのほかの私法としては商法などがある。

③ 正文。刑事裁判の手続きを定めた刑事訴訟法は、分類上は公法に含まれる。

④ 正文。国の基本法であり最高法規の憲法は、国家の基本的な在り方を定めたものであり、分類上は公法に含まれる。そのほかの公法としては、国家による国民の刑罰を定めた刑法などがある。

問3 10 正解は⑥。

公共の福祉と国民の自由について確認する。

- a 誤文。資料1は財産権の保障について規定している。2項では財産権が政策的に制約され得ることが示されているが、これは1項で定められた私有財産制の保障の本質という大原則を損なうものであってはならず、また、財産権の制限は公共の福祉に適合するものでなければならない。共有林分割制限訴訟においては、財産権の制限に関して違憲判決(1987年、最高裁)が出されている。
- b 正文。資料2から読み取れる内容に基づく、公益のために必要な場合は、法律を制定すれば、私有財産に制限をかけることは可能である。
- c 正文。資料3から読み取れる内容に基づく、公共の福祉のために、国家資格を設定して、職業選択の自由を制限をかけることは可能である。無制限な職業選択を許すと、公共の安全や秩序が脅かされる恐れが大きいためである。例えば、医療行為は人の生命や安全に関わるので、医師は国家資格になっている。

問4 11 正解は⑤。

世論と政治についての基本的な知識を確認する。

- ア シルバー民主主義は、高齢者向けの政策を重視する民主主義である。
- イ 期日前投票は、投票しやすいように、レジャーなどの理由でも投票日前の投票を認める制度である。不在者投票は、入院患者などが投票するための制度である。
- ウ 選挙報道によって選挙結果に影響が生じることをアナウンスメント効果といい、勝ち馬に乗ろうとして、有利と予想された候補に票が集まるバンドワゴン効果と、逆に、不利と予想された候補に票が集まるアンダードッグ効果がある。依存効果とは、生産者の広告によって消費者の欲望が喚起されることである。

問5 12 正解は①。

近年の政治の動きについて確認する。

- ① 誤文。インドネシア、フィリピン、ベトナムとのEPA(経済連携協定)の発効により、これらの国からの看護師・介護福祉士候補者の受け入れが始まっているが、自由化されたわけではない。なお、2018年の出入国管理及び難民認定法改正により、新たな在留資格「特定技能1号」と「特定技能2号」が設けられた。「特定技能1号」の在留期間は最長5年で家族の帯同は不可。「特定技能2号」の在留期間は更新可能で家族の帯同も可とさ

れる。少子化による労働力不足を理由とするもので、事実上移民の受け入れに舵を切ったと受け止められている。

- ② 正文。2019年の参議院議員通常選挙では、島根と鳥取、高知と徳島を合わせてそれぞれ1人区とする合区が導入された。また、比例代表の一部を拘束式とする特定枠も導入された。
- ③ 正文。2019年10月に消費税の税率が8%から10%に引き上げられた。同時に、食料品などの税率は8%に据え置かれる軽減税率が導入された。
- ④ 正文。2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために特別定額給付金としてすべての国民に一律10万円の給付などが行われた。これらの財源のため、国債発行額は112.6兆円に達し、国債依存度は64.1%に上った(第3次補正後)。

問6 13 正解は④。

公共の福祉に基づく人権の制限と、政策の決定過程の違いを考える。

- a — イ 与野党の合意であるので、対立する陣営を含めた合意形成型の決定と言える。政策の内容としては、社会保障の充実という人権の尊重と、増税による財産権の制限という両方の側面がある。
- b — ウ 外出の禁止は個人の人権の制限と言える。アメリカ等では議会を通さずに大統領令で政策を実行することがあり、トップダウンの例と言える。
- c — ア 規制緩和は、人権の制限の逆の政策である。首相が自ら争点を設定しているのでトップダウンの例と言える。

問7 14 正解は③。

「戦後」をキーワードとして、内閣の特徴などについて確認する。

- ア 1956年に日ソ共同宣言が出され、日本とソ連の国交が回復した。また、日ソ共同宣言に基づきソ連が日本の国連加盟について拒否権を行使しなかったため、その年の年末に国連への加盟が認められた。
- イ 1980年代の中曽根内閣は行政改革を進め、三公社(国鉄[現JR各社]、電電公社[現NTT]、専売公社[現JT])の民営化を実現した。
- ウ 衆参で議席の多数派が異なる状態の国会は、ねじれ国会と呼ばれる。少数与党とは、連立政権の崩壊などで与党が衆議院の過半数を占めていない状態をいい、近年では1994年の羽田内閣の例がある。

問 8 15 正解は⑤。

行政の民主化に関わる基本的な問題である。

- a 正文。行政手続法は1993年に成立し、1994年に施行された。
- b 誤文。1990年に川崎市で市民オンブズマン制度が導入され、その後いくつかの地方自治体で導入されたが、国レベルで行政監察官が導入された事実はない。
- c 正文。行政機関が政策や制度を決定する際に、国民や住民の意見を幅広く募集し、それを考慮しながら最終的な決定を行う仕組みとしてパブリックコメントがある。行政手続法により意見公募手続きとして制度化された。

第3問 国際政治

▶ 出題のねらい

生徒の調べ学習を題材として、国際政治分野を中心に
出題した。高校生にとっては、冷戦期は歴史上の出来事
だろうが、政治・経済でも頻出の内容である。国内の政治
や経済と関連させて把握しよう。

▶ 解説

問 1 16 正解は④。

2010年末からの中東・北アフリカでの民主化要求運動「アラブの春」に関連して、この地域の情勢を問う。

- ア 「アラブの春」はチュニジアでのジャスミン革命(チュニジアの国花がジャスミンとされることにちなむ)から始まった。しかし、シリアでは親子二代にわたって大統領を独占しているアサド政権が民主化要求を弾圧し、多くのシリア難民を出している。
- イ クルド人が入る。人口は3,500万～4,800万人とされ、大半はイスラーム教徒である。ウイグル人は中国の新疆ウイグル自治区などに居住しており、中国政府による人権侵害が国際問題となっている。

問 2 17 正解は⑥。

国際的な司法機関に関わる問題である。正確な知識を持ちたい。

- a 誤文。ICJ(国際司法裁判所)は、国連の6つの主要機関の一つ。オランダのハーグにある。ICJは一方の当事国が同意しても、当事国双方の付託(同意)がなくては、裁判を開始することができない。なお、ICJは一審制で、その判決には法的拘

束力がある。

- b 正文。ICJは1996年、国連総会の要請に応じて、核兵器の威嚇または使用は一般的には国際法に違反するという勧告的意見を表明したことがある。
- c 正文。ICC(国際刑事裁判所)は、2003年にオランダのハーグに設置された。「集団殺害」、「人道に反する犯罪」、「戦争犯罪」などの重大な国際犯罪を行った個人を裁く機関であり、判決には法的拘束力がある二審制の裁判所である。

問 3 18 正解は④。

ゲーム理論の代表的な例である「囚人のジレンマ」に関わる問題である。

最も得点の合計が高くなるのは、互いに協調する時である。しかし、囚人のジレンマでは、互いに話し合うことができないため、相手が協調するという確証がない。X国は、相手が協調する時、こちらも協調すれば8点、こちらが対立すれば10点(相手を征服できる)を得る。相手が対立する時、こちらが協調すれば1点(相手に征服される)、こちらも対立すれば2点を得る。つまり、相手の戦略がどちらであっても、対立を選んだ方が、得点が高い。これはY国も同様であるため、互いに対立を選び、④の状態となる。④はいわゆる「恐怖の均衡」であり、軍事費はかかるものの、互いに攻め込むことができない状態である。

ゆえに、①の平和共存の状態のためには、対話によって互いの信頼を形成することが不可欠となるのである。

問 4 19 正解は②。

日本の国会議員の女性比率について問う。

- ② 昭和の選挙で、衆議院の女性議員の割合が最も高かったのは、婦人参政権が初めて付与された昭和21年4月の選挙である。
- ① 衆議院では、平成21年の選挙での女性の当選者の割合が最も高い。
- ③ 衆議院の昭和21年4月、参議院の昭和28年4月など、女性の当選者の割合が立候補者の割合を上回ることがあった。
- ④ 平成に入ってから女性の当選者の割合は衆議院よりも参議院の方が一貫して高い。

問 5 20 正解は①。

近年の国際的な枠組みに関わる問題である。

- ア 正文。アメリカとソ連の間での初の特定兵器の廃棄削減条約であり、東西冷戦の終結のきっかけ

の一つとなった INF (中距離核戦力)全廃条約が、アメリカの破棄の通告により 2019 年に失効した。

イ 正文。2017 年に就任したアメリカの共和党トランプ大統領は、第 21 回気候変動枠組み条約締約国会議で採択されたパリ協定(2016 年に発効)から脱退した。その後、2021 年に就任した民主党のバイデン大統領が復帰を宣言した。

問 6 21 正解は③。

日本の三権分立についての問いである。

- A 行政府(内閣)から立法府(国会)への権限であるので、「衆議院の解散」が入る。「国政調査権」は国会から内閣などへの権限である。
- B 司法院(裁判所)から行政府(内閣)への権限であるので、「政令・省令等の違憲審査」が入る。「下級裁判所裁判官の任命」は内閣から裁判所への権限である。
- C 立法府(国会)から司法院(裁判所)への権限であるので、「裁判官の弾劾裁判」が入る。「最高裁判所長官の指名」は内閣から裁判所への権限である。

問 7 22 正解は③。

1990 年代以降の国連の動きについての問題である。

- ③ 誤文。それまでの人権委員会を昇格させる形で 2006 年に人権理事会が設置されたが、国連の主要機関ではない。国連の主要機関は安全保障理事会、経済社会理事会、国際司法裁判所、信託統治理事会、総会、事務局の 6 つである。人権理事会は国際社会における人権侵害に取り組み、必要な場合には勧告も行っている。

- ① 正文。冷戦終結後の 1991 年に、懸案となっていた朝鮮半島の北朝鮮と韓国が国連に同時加盟を果たした。

- ② 正文。国連の最後の信託統治地域であったパラオが 1994 年に独立し、同年に国連に加盟したことを受けて、信託統治理事会はその作業を停止した。なお、最も新しく国連に加盟した国は 2011 年の南スーダンであり、2021 年現在の加盟国は 193 か国である。

- ④ 正文。2000 年に国連ミレニアムサミットが開催され、翌年に 2015 年までの目標である MDGs (ミレニアム開発目標)が設定された。MDGs の多くは未達成に終わり、2015 年に、2030 年までの目標として SDGs (持続可能な開発目標)に引き継がれた。

問 8 23 正解は①。

東西冷戦期の出来事について問う。

アー a 1949 年、東側諸国の経済協力機構として COMECON (経済相互援助会議)が結成された。冷戦後の 1991 年に解散。EEC (欧州経済共同体)はフランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス 3 国で 1958 年に設立され、後に EC (欧州共同体)、EU (欧州連合)に発展した。

イー c ジュネーブ四巨頭会議とは、アメリカ(アイゼンハワー)、イギリス(イーデン)、フランス(フォール)、ソ連(ブルガーニン)の首脳が 1955 年 7 月にジュネーブに集まり、4 月に開催されたバンドン会議に対処する姿勢などを討議した会議である。第二次世界大戦の終結から 10 年を経て、東西対立から平和共存に向けた動きが進んだ出来事であった。CTBT (包括的核実験禁止条約)が国連総会で採択されたのは 1996 年(未発効)。冷戦期のデタント(緊張緩和)の一つとしては、1963 年にアメリカ、ソ連、イギリスの 3 か国で結ばれた PTBT (部分的核実験禁止条約)が挙げられる。

第 4 問 国際経済

▶ 出題のねらい

「日本社会の持続可能性と国際貢献」についての研究と発表を題材として、国際協力を中心に出題した。問 5 のような知識を必要としない資料読解問題は正答率が高いので、注意力不足で間違わないようにしましょう。

▶ 解説

問 1 24 正解は②。

社会保障問題に関連して、生存権規定の解釈について考える。

- ② 朝日訴訟において、最高裁は 1967 年、「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を実現するための生活保護基準は行政の裁量によろし、憲法の規定は国の努力義務とするプログラム規定説に近い立場をとった。

- ① 生存権に基づく生活保護は「最後のセーフティネット」とも呼ばれ、自助や共助がおよばない対象を無条件で救済するものである。

- ③ 「最低限度の生活を保障する保護の実施を請求する権利を付与すること」は具体的権利説と呼ばれ、プログラム規定説と対比される。最高裁は生存権について具体的権利説をとらなかった。

- ④ 「天皇による恩恵的な弱者救済措置」は大日本帝

国憲法下での社会保障制度である。

問2 25 正解は③。

比較生産費説に関わる理論として適当なものを選ぶ問題である。比較優位にあるものに生産を特化させることがその特徴である。

- ③ 例えば、次の表は財1単位の生産に必要な労働量を表している。

	A財	B財
X国	8	6
Y国	10	12

A財・B財とも、X国がY国よりも必要な労働量が少ない(生産性が高い)。これを絶対優位という。しかし、X国の労働量は有限なので、A財の生産よりもB財の生産に労働量を特化した方が効率的である。これを比較優位という。X国の労働量をB財の生産に特化するならば、Y国はA財の生産に特化し、互いに交易すれば、全体の生産量が増える。

- ① 比較生産費説では、国家間の労働力の移動は想定していない。
② 絶対優位についての記述となっている。比較生産費説では、絶対優位ではなく、比較優位に基づいて生産を特化する。
④ ドイツ歴史学派のリストの考え方である。リカードが自由貿易を主張したのに対し、リストは保護貿易を主張した。

問3 26 正解は①。

「開発協力大綱」は、それまでの「ODA大綱」に替わって2015年に閣議決定され、ODA(政府開発援助)について「国益の確保」などが明文化された。

- ① 独立行政法人JICA(国際協力機構)が青年海外協力隊などを含め、日本の国際援助に関わる業務を多く担っている。国連のUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の高等弁務官を長年務めた緒方貞子も退任後にはJICAの理事長を務めた。
② 公正取引委員会は、独占禁止法を運用する行政委員会。
③ 内閣府は2001年に設置された機関で、他の省庁より一段高い立場から政策の調整を行う。
④ 開発援助委員会(DAC)はOECD(経済協力開発機構)の下部機関で、発展途上国支援の促進と調整を図っている。

問4 27 正解は⑥。

OECD(経済協力開発機構)基準の「社会支出」の国際比較である。

ア 日本は、他国と比較して社会支出の対GDP(国内総生産)比が低くなっていることが特徴である。その中で見ると、高齢分野の支出割合が大きいが分かる。

イ アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケアが施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出とされてきた民間の医療保険支出が、義務私的支出として社会支出に計上されることになった。

ウ フランスは、近年では社会支出の対GDP比が主要国中で最も高くなっている。

問5 28 正解は③。

ODA(政府開発援助)の国際比較の表からの読み取り問題である。

- ③ ドイツは難民支援分野の支出額が6,058億ドルとG7中で最も多く、日本は、諸外国と比較してエネルギーやインフラといった分野に対する支出が突出して多い。
① 割合について、アメリカは保健分野が29%と最も大きい、イギリスは人道支援分野の16%が最も大きい。
② 割合について、イタリアは難民支援分野が56%と最も大きい、フランスは教育分野が15%と最も大きい。
④ 日本の水・衛生分野の支出額がG7中で最も多いことは正しいが、教育分野ではフランスよりもドイツの支出額が多い。

問6 29 正解は②。

ア BRICS(ブリックス)とは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5か国の総称である。2001年にゴールドマンサックスのジム・オニールがBRICsの4か国として提唱し、後に南アフリカが加わって5か国となった。インドネシアは、G7やBRICSなど20か国によるG20の一員である。

イ AIIB(アジアインフラ投資銀行)は中国の主導によって設立されたが、日本やアメリカなどは参加していない。日本やアメリカは1966年に設立されたADB(アジア開発銀行)をアジア地域開発の中心としている。

問7 30 正解は①。

- ① 「国益の確保」のための援助という考え方は「開発協力大綱」にも明記されており、現在の日本の基本的な立場である。
- ② 日本の援助は非軍事的なものに限られており、兵器の供与などは認められない。日本からの開発援助の軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避するとの原則を守ることが「開発協力大綱」に記されている。

31 正解は④。

- ④ 文脈から、国際貢献よりも自国民を第一とするスタンスをとる例を選択すると、ドナルド・トランプの「アメリカ・ファースト(アメリカ第一主義)」となる。
- ③ ドイツのアンゲラ・メルケルは、難民・移民受け入れを容認し続けた進歩主義的なスタンスである。ただし、メルケルが所属するCDU(キリスト教民主同盟)は保守政党である。